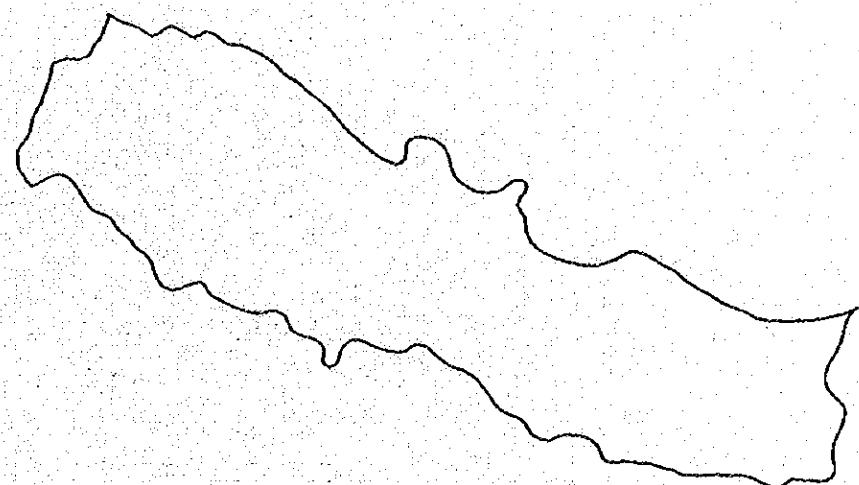


平成3年度

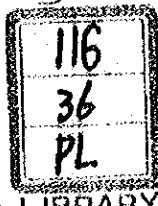
# JICA 国別協力情報

## ネパール

KINGDOM OF NEPAL



JICA



国際協力事業団

国際協力事業団

23578



JICA LIBRARY



1097265(1)

23578

## 作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の眞の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成に当たっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していくことを考えております。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

企画部長

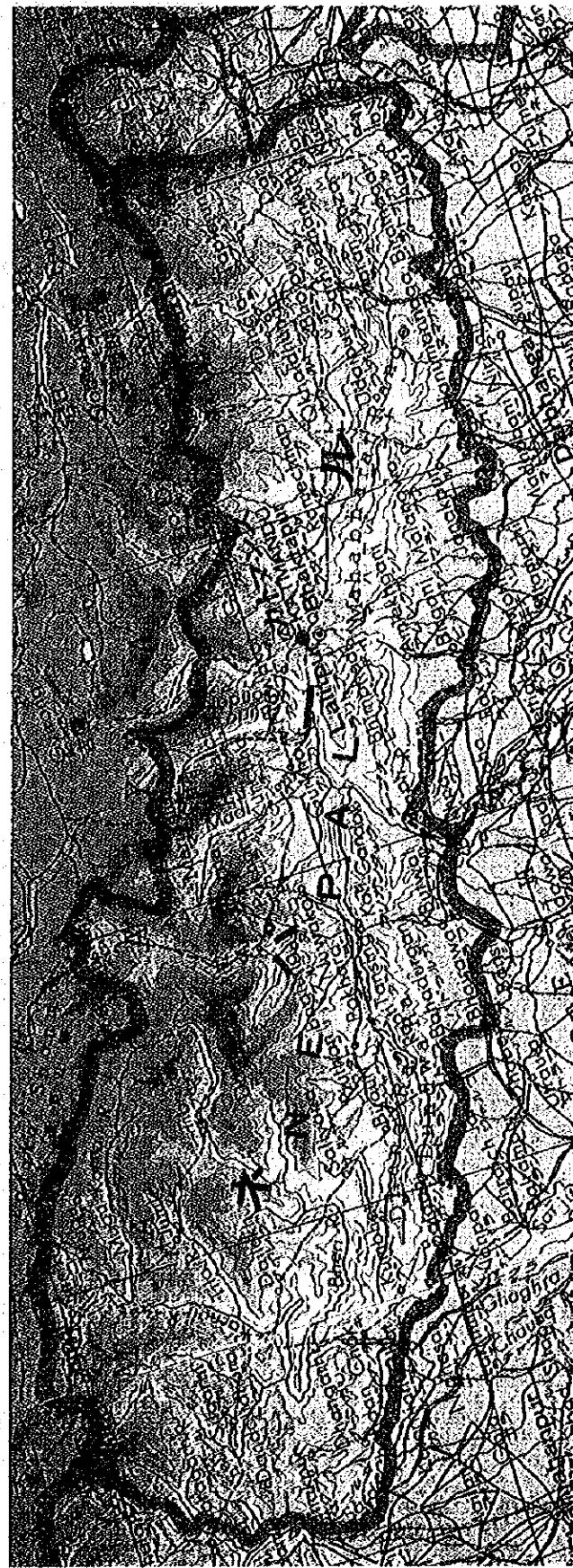
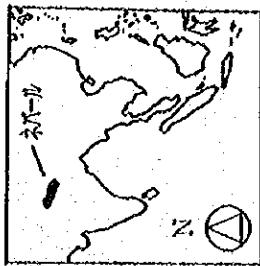
河合正男

## 国際機関名略称

AfDB	- African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	- African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	- Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	- Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EC	- European Communities	欧州共同体
EEC	- European Economic Communities	欧州経済共同体
EDF	- European Development Fund	欧州開発基金
FAO	- Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	- International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(通称;世界銀行)
IDA	- International Development Association	国際開発協会(通称;第二世界銀行)
IDB	- Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	- International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	- International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	- International Finance Corporation	国際金融公社(世界銀行グループ)
IGGI	- Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国際会議
ILO	- International Labour Organization	国際労働機関
IMF	- International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	- International Telecommunications Union	国際電気通信連合
OECD	- Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	- Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	- United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	- United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	- United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	- United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	- United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	- United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	- World Food Program	世界食糧計画
WHO	- World Health Organization	世界保健機構
WMO	- World Meteorological Organization	世界気象機関

# NEPAL

KEY PLAN



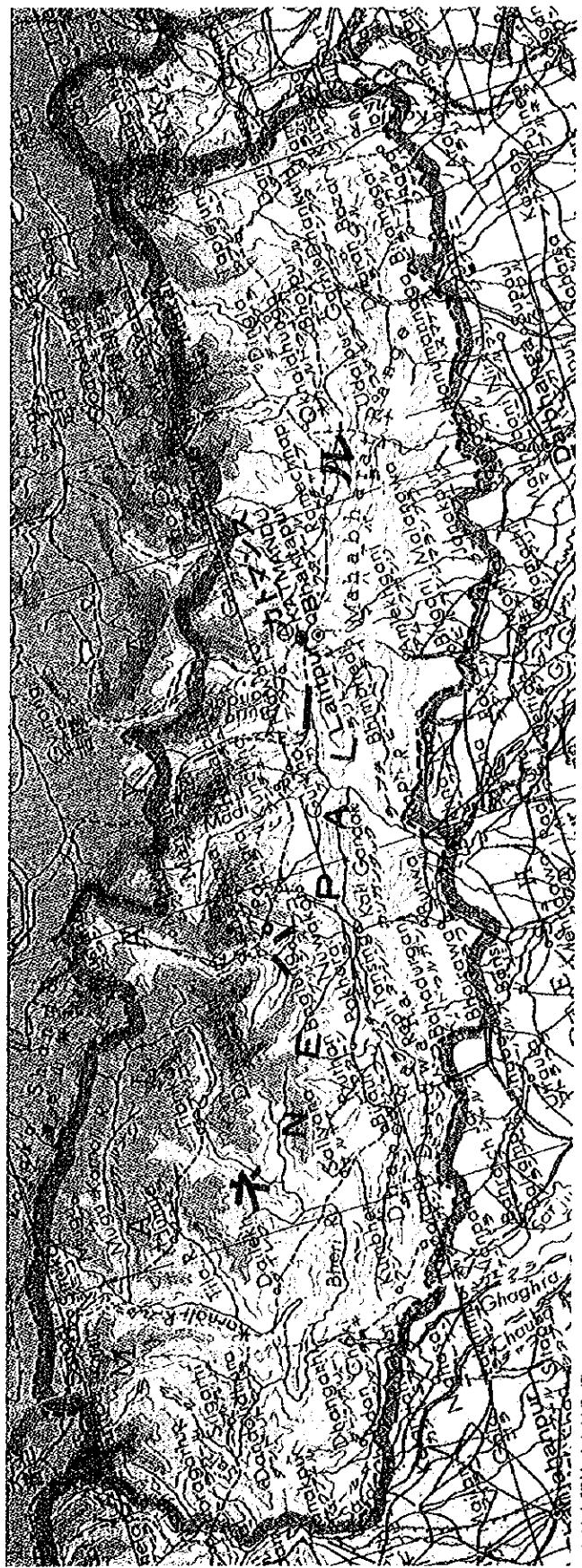
全教出版株式会社発行  
「現代世界詳細地図」より複数許可済

## 国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	--Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	--Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	--International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(通称;世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会(通称;第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社(世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国際会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	--United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	--Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	--United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	--United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	--World Food Program	世界食糧計画
W H O	--World Health Organization	世界保健機構
W M O	--World Meteorological Organization	世界気象機関

# NEPAL

KEY PLAN



「現代世界詳密地図」より複製許可済  
金教出版株式会社施行

## 目 次

I. 概況 .....	1
II. 経済情勢および経済・社会開発計画	
1. 経済情勢 .....	5
2. 国家経済社会開発計画 .....	8
3. 我が国との関係 .....	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況 .....	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 .....	11
3. 我が国の援助実績と動向 .....	14
4. ファクトシート .....	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力 .....	23
2. 開発調査 .....	24
3. 無償資金協力 .....	25
4. 円借款 .....	26

## 図表リスト

- 図-1 カトマンズにおける平均気温・降水量  
図-2 ネパールの人口  
図-3 言語  
図-4 民族  
図-5 宗教  
図-6 輸出入の変化  
図-7 援助形態別ODA推移  
図-8 援助主体別ODA推移  
図-9 ネパールへのODA  
図-10 ネパールへの技術協力  
図-11 ネパールへの無償資金協力  
図-12 ネパールへの借款  
図-13 我が国の対ネパールODA実績  
図-14 過去10年間の年度別受入及び派遣人数  
図-15 分野別の研修員受入累積実績  
図-16 分野別の専門家派遣累積実績  
図-17 分野別の協力隊派遣累積実績  
図-18 分野別の調査団派遣累積実績  
図-19 分野別の無償資金協力累積実績  
図-20 分野別の円借款累積実績
- 表-1 主要経済指標  
表-2 主要産業別シェア(1989年度)  
表-3 1989/90年度 国家予算

# I. 概況

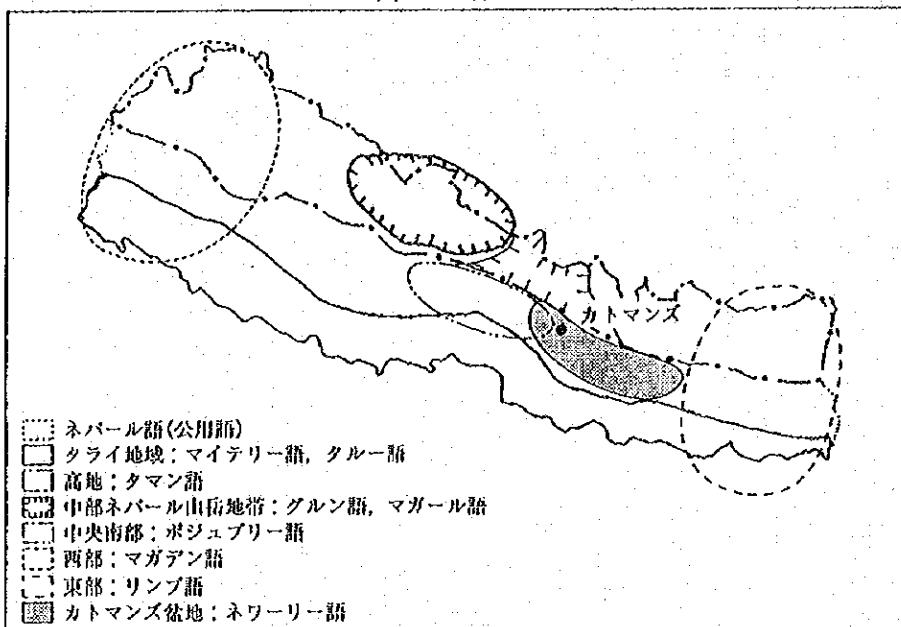
1) 正式国名	ネパール王国 (Kingdom of Nepal)																																								
2) 建国年月日	1769年 (全国統一)																																								
3) 政体	立憲君主制 <元首の名称> ビレンドラ・ビール・ビクラム・シャー・デーブ (Birendra Bir Bikram Shah Dev) 国王																																								
4) 面積	141 千平方キロメートル (北海道の約 1.8倍) (注1)																																								
5) 首都	カトマンズ (23.5万人、1981年) (注2)																																								
6) 気候	<p>背後にヒマラヤ山脈をひかえ高山性の気候となっているが、インドに面した南部の低地は温帶気候である。</p> <p>図-1 カトマンズにおける平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温(℃)</td> <td>9.7</td> <td>12.8</td> <td>16.6</td> <td>20.4</td> <td>23.1</td> <td>24.0</td> <td>23.9</td> <td>24.0</td> <td>23.2</td> <td>19.9</td> <td>15.0</td> <td>11.2</td> </tr> <tr> <td>降水量(mm)</td> <td>14.4</td> <td>10.3</td> <td>36.2</td> <td>31.1</td> <td>100.9</td> <td>205.9</td> <td>389.2</td> <td>344.0</td> <td>182.8</td> <td>38.0</td> <td>4.1</td> <td>1.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典『理科年表』1991年</p>		月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温(℃)	9.7	12.8	16.6	20.4	23.1	24.0	23.9	24.0	23.2	19.9	15.0	11.2	降水量(mm)	14.4	10.3	36.2	31.1	100.9	205.9	389.2	344.0	182.8	38.0	4.1	1.0
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																													
平均気温(℃)	9.7	12.8	16.6	20.4	23.1	24.0	23.9	24.0	23.2	19.9	15.0	11.2																													
降水量(mm)	14.4	10.3	36.2	31.1	100.9	205.9	389.2	344.0	182.8	38.0	4.1	1.0																													
7) 人口	<p>&lt;総人口&gt; 1,840 万人 (1989年) (注1)</p> <p>&lt;人口成長率&gt; 2.6% (1980年～1989年) (注1)</p> <p>&lt;平均寿命&gt; 男 52 歳 女 51 歳 (1989年) (注1)</p>																																								
	<p>図-2 ネパールの人口</p> <p>出典 World Development Report 1981～1991 World Tables 1991</p>																																								

## 8) 言語

## &lt;公用語&gt; ネパール語

ネパール語が国民の約半数（52%）によって使われ、その他は現地部族語が使われている。

図-3 言語

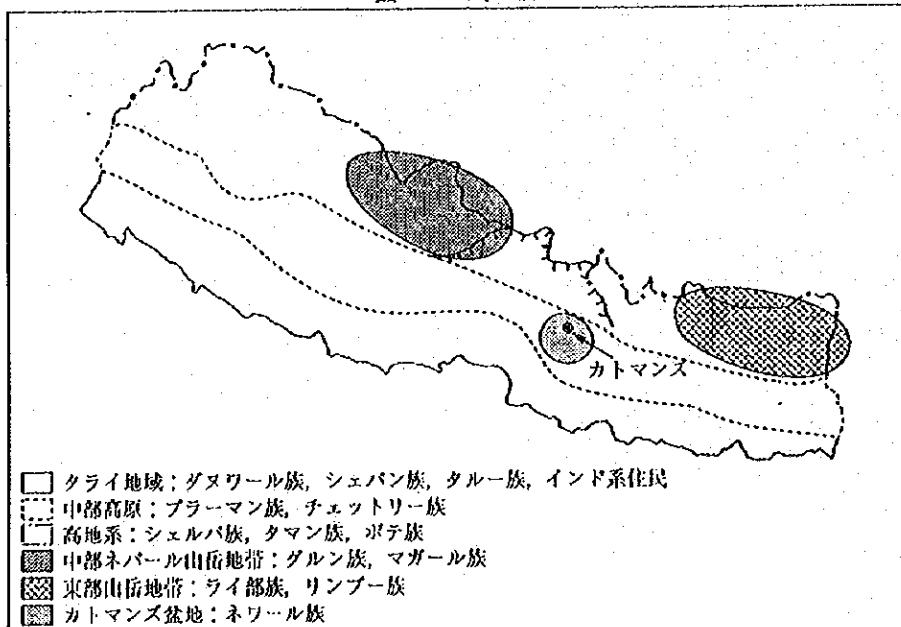


出典 『任国情報 ネパール』 国際協力総合研修所

## 9) 民族

ネパールは南のインド系と北のチベット、蒙古系とが混ざり合った地帯にあたり、民族構成が複雑な多民族国家である。

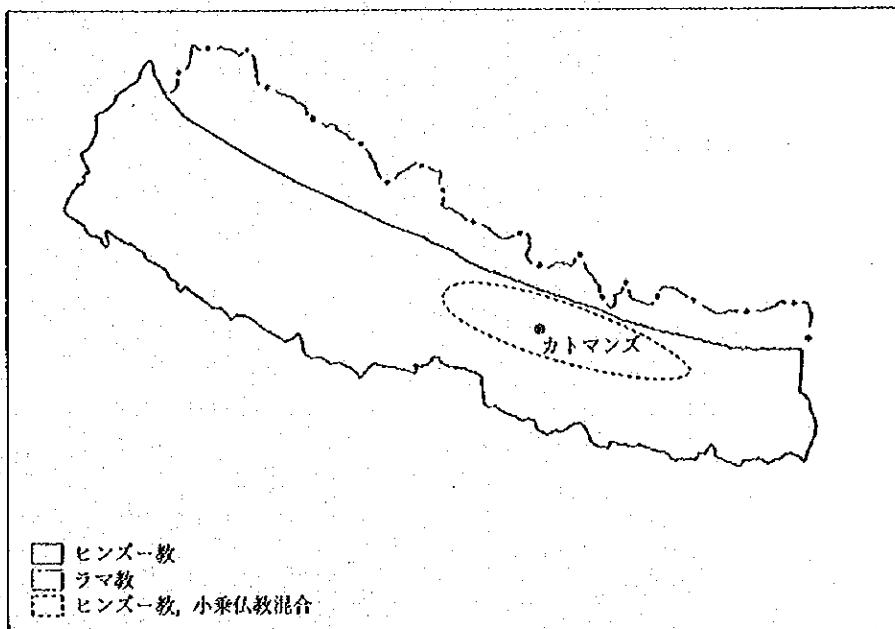
図-4 民族



出典 『任国情報 ネパール』 国際協力総合研修所

10) 宗教	国教はヒンズー教と定められていたが、1990年の民主化により宗教の自由が認められた。ネワール族の間には、ヒンズー教と仏教との混交があるが、アーリア系では大多数がヒンズー教である。チベット系住民の間ではラマ教が大半。
--------	---

図-5 宗教



出典 『アジアでのくらし ネパール』 国際協力サービスセンター

11) 文化	一般に国民の信仰心は厚く、宗教的な祭りや行事が数多く行われている。カースト制度はインドと同様存在するが、カトマント地方に関する限り厳重な規律を伴っていない。																		
12) 教育	<table> <tr> <td>〈義務教育〉</td> <td>6~11歳の5年間（初等教育）</td> <td>(注3)</td> </tr> <tr> <td>〈就学率〉</td> <td>(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    初等教育</td> <td>: 86 % (1988年)</td> <td>(注1)</td> </tr> <tr> <td>    中等教育</td> <td>: 30 % (1988年)</td> <td>(注1)</td> </tr> <tr> <td>    高等教育</td> <td>: 5 % (1988年)</td> <td>(注1)</td> </tr> <tr> <td>〈識字率〉</td> <td>: 26 % (1985年)</td> <td>(注1)</td> </tr> </table>	〈義務教育〉	6~11歳の5年間（初等教育）	(注3)	〈就学率〉	(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)		初等教育	: 86 % (1988年)	(注1)	中等教育	: 30 % (1988年)	(注1)	高等教育	: 5 % (1988年)	(注1)	〈識字率〉	: 26 % (1985年)	(注1)
〈義務教育〉	6~11歳の5年間（初等教育）	(注3)																	
〈就学率〉	(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)																		
初等教育	: 86 % (1988年)	(注1)																	
中等教育	: 30 % (1988年)	(注1)																	
高等教育	: 5 % (1988年)	(注1)																	
〈識字率〉	: 26 % (1985年)	(注1)																	
13) 保健・医療	<table> <tr> <td>〈医師一人当たりの人口〉</td> <td>30,220人 (1984年)</td> <td>(注1)</td> </tr> <tr> <td>〈看護人一人当たりの人口〉</td> <td>4,680人 (1984年)</td> <td>(注1)</td> </tr> </table> <p>死亡率、乳児死亡率には目ざましい改善が見られるものの、こうした指標は未だに世界の低所得国の中で最低の水準であることに変わりない。また衛生事情も悪く上水道の普及率は人口の10%程度にすぎない。</p>	〈医師一人当たりの人口〉	30,220人 (1984年)	(注1)	〈看護人一人当たりの人口〉	4,680人 (1984年)	(注1)												
〈医師一人当たりの人口〉	30,220人 (1984年)	(注1)																	
〈看護人一人当たりの人口〉	4,680人 (1984年)	(注1)																	
14) 通貨	ネパール・ルピー (1ネパール・ルピー=3.04円) (1992年3月2日現在) (注4)																		
15) 会計年度	7月16日 ~ 翌年7月15日																		

16) 路 史	<p>1923年 英国ネパール完全独立承認      1951年 王政復古      1955年 マヘンドラ国王即位      1959年 憲法発布      1960年 マヘンドラ国王政権掌握      1961年 パンチャヤット制度導入      1962年 パンチャヤット新憲法発布      1972年 ビレンドラ国王即位      1986年 6月 シュレスタ政権発足      1990年 2月 民主化要求激化      4月 パンチャヤット体制の廃止      11月 新憲法公布      1991年 5月 総選挙 G. P. コイララ政権誕生</p>
17) 政 治	<p>&lt;内政&gt;総選挙後に発足した新政府は、開発の恩恵を地方に届けることを最重要課題のひとつとしており、セクターとしては、飲料水の供給、地方の交通網の整備、灌漑、教育と保健サービスの充足を重視している。また、右政策の円滑な実施のため、民間企業、地方の組合や消費者団体に開発への参加を呼びかけると共に、肥大化した行政機構の改革、経常的な赤字財政の再建及び徴税能力の向上を課題としている。</p> <p>&lt;外交&gt;外交基本方針は、非同盟中立主義及び国連憲章の遵守である。また、中国とインドの大団にはさまれているという地理的条件もあって、等距離外交を展開している。1991年5月に誕生した新政権も従来通り非同盟外交を中心に近隣諸国との関係を緊密にしている。特にインドとの関係はインドの新政権成立もあって双方首脳の交流があり、88年以来悪化した対インド関係は改善の道をたどっている。</p>
18) 軍 事	<p>&lt;国防予算&gt; 3,900万ドル（1990年）      &lt;兵 役&gt; 志願制      &lt;総 兵 力&gt; 現 役： 35,000 人      予備役：なし</p> <p style="text-align: right;">(注 8)</p>
19) 我が国との協定	1970年 2月 2日 青年海外協力隊派遣取極
20) 援助要請のための国内手続き	<div style="text-align: center;"> <span style="border: 1px solid black; padding: 5px;">関係各省庁</span> → <span style="border: 1px solid black; padding: 5px;">大蔵省外国援助局</span> → <span style="border: 1px solid black; padding: 5px;">各国大使館</span> </div>

出典 (注1) World Development Report 1991 The World Bank

(注2) 『ワールド・イミダス』 1991 集英社

(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房

(注4) 東京銀行調べ

(注5) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

## II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

### 1. 経済情勢

#### (1) 一般動向

世銀による経済構造調整策は、①マクロ経済の安定、②資源運用の改善、③効率的な投資、④公営企業の経営改善、⑤民間部門の活性化を図るため2000年を目標年次として1986年以来続けられているが、十分な効果を上げているとは言い難い。特に、1989年のインドによる経済封鎖及びその後の民主化騒動はネパールの経済を直撃し、近年のネパールルピーの急激な引き下げに伴う輸入品、特にガソリン等の価格の高騰が、内陸国である当国の諸物価を押し上げつつある（当国に長く駐在する国際機関による1990／91年の物価上昇率は9月現在で約30%）。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年
経常収支（百万ネパール・ルピー）	-9,755.0	-12,068.4	-13,166.0
貿易収支（百万ネパール・ルピー）	-9,755.0	-12,068.4	-13,166.0
輸出額（百万ネパール・ルピー）	4,114.6	4,195.7	5,235.5
輸入額（百万ネパール・ルピー）	13,869.6	16,263.7	18,401.5
外貨準備高（百万米ドル）	N.A.	N.A.	N.A.
対外債務残高（百万米ドル）	919.0	1,091.0	1,289.0
GDP（百万ネパール・ルピー）	27,475	28,536	29,560
実質GDP成長率	7.3%	3.9%	3.6%
一人当たりGNP（米ドル）	160	170	170
消費者物価上昇率	11.0%	8.1%	11.5%
失業率	N.A.	N.A.	N.A.

出典 国際協力事業団「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア（1989年度）

	農業	鉱工業	サービス業
産業別GDP構成比	60.0%	N.A.	N.A.
産業別成長率	7.3%	N.A.	N.A.
産業別雇用	90.0%	N.A.	N.A.

出典 国際協力事業団「国別援助実施指針」 1992年度版

## (2) 國家財政

### 7) 財政政策

1974/75 年度に約 9 % であった内外借入金年間返済金額の経常支出に占める割合は、1989/90 年度実績で約 34 % に上昇し、国内での借入金の返済が本格的に始まれば、後 2 年間で約 50 % に達すると危惧されている。政府は右状況を踏まえ、1991/92 年予算における赤字額の上限を G D P の 9.2 % に、また、国内借入金の上限と同じく G D P の 1.8 % に設定した。

### 4) 政府財政

ネパールの財政収支は赤字が続いている、これを外国借款と国内借入によって補っている。

また、ネパール政府の財政の特徴としては以下の 5 点が挙げられる。

- ・課税対象が極めて限られた構造である（農業所得が所得税課税の対象から除外されている。個人所得税において課税免除所得限度額が高いレベルに設定されている等）。
- ・従価格ではなく従量税が広く用いられている。
- ・徴税機構が極めて脆弱かつ非能率的である。
- ・貿易の動向が歳入を左右する不安定な経済基盤である。

表-3 1989/90 年度 国家予算

歳入項目	89/90年度 (百万 ルル・ルピー)	比率 (%)	歳出項目	89/90年度 (百万 ルル・ルピー)	比率 (%)
A 国内収入	11,263	100.0	A 経常支出	6,672	33.9
1 税收等	9,288	36.9	B 開発支出	12,997	66.1
2 外国援助(贈与)	1,975	36.0	歳出合計	37,016	100.0
歳入合計	11,263	100.0			

出典 国際協力事業團 「国別援助実施指針」 1992年度版

### 9) 金融政策

ネパールの金融活動は近年活発化している。特に、第 7 次計画期における発展が大きい。1990 年 4 月における各種商業銀行の貯金高は 236 億 8,210 万ルピーに達するものと推定され、85 年 7 月の 93 億 8,750 万ルピーの 2 倍以上になっている。

他方、これらの商業銀行の貸付額は 87 年 7 月に 103 億 5,670 万ルピーと、貯金額の約半分であり、貸付業務はさらに発展が期待される。また、国内借入は主として政府中央銀行からとなっている。

### (3) 國際収支

從来ネパールは、農林業產品の輸出と、グルカ兵の海外送金、また外國援助によって、多くの工業製品を輸入に頼っているにもかかわらず良好な國際収支を保っていた。しかし近年、農產品の輸出力、及びグルカ兵の送金共に減少し、國際収支も厳しい状況に面している。これらの伝統的外貨収入源の減少に代わり浮上したのが觀光収入と新しい輸出品目である。

ネパールは東西両陣営からの援助を受けており、これが貿易赤字を補い、國際収支のバランスを保っている。

#### 7) 貿易収支

1989/90 年度の貿易収支赤字は、13,166百万ネパール・ルピー（輸出：5,235百万ネパール・ルピー、輸入：18,401百万ネパール・ルピー）。

外貨準備高は約 8 カ月分（1991年）と推定される。

從来ネパールの主要貿易相手国はインドであった。その状況は今日でも変わらないが、近年、政府は輸入許可制度及び、主要輸出品目の輸入原料の輸入手続き簡素化に努めるなど、貿易管理体制の自由化に乗り出している。

##### ① 経常収支

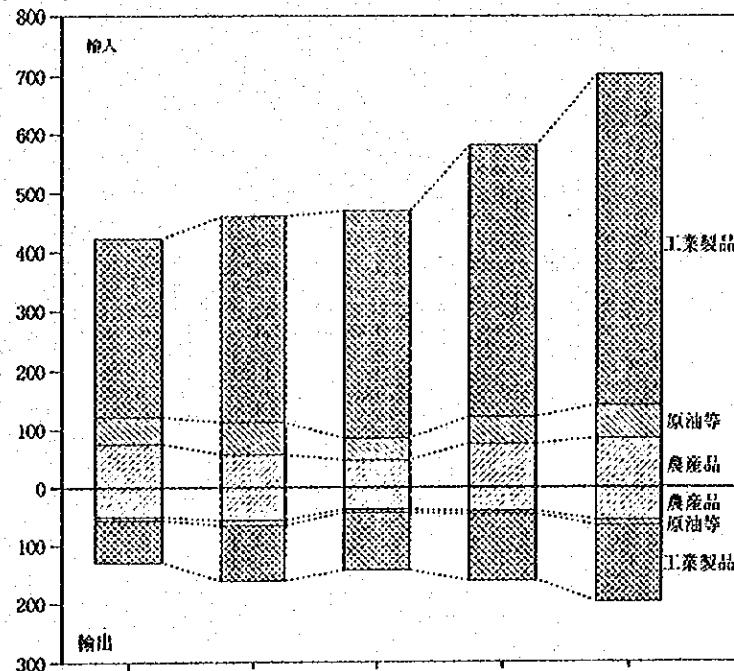
1989年には貿易収支は 415.3 百万ドルの赤字であったが、サービス、移転収支を加えると経常収支の赤字額は 243.4 百万ドルまで縮小している。

##### ② 対外債務残高

大型のプログラム・ローンの受入と最近のネパール・ルピーの切り下げにより、ネパールの対外債務は年々増加の傾向にあり、1974/75 年の残高 346 百万ネパール・ルピーが1989/90 年には36,801百万ルピーになった。1990年における返済比率は、1990/91 年の大蔵省によるエコノミックサーベイ報告書によると 9 % となっている。

（百万ドル）

図- 6 輸出入の変化



出典 : World Tables 1991, World Bank

## 2. 国家経済社会開発計画

### (1) 既往の開発計画

計画名	期間	概要
第1次5ヵ年計画	1956/57 ～1960/61年	経済計画としては未完成なもので、達成率は多くの指標について40%程度という結果であった。
第2次3ヵ年計画	1962/63 ～1964/65年	当計画は前回の失敗を踏まえ、1年の準備期間をもいて3ヵ年計画とされ、前計画の積み残し分の実施と、今後の円滑な経済計画実施のための機構調整を主目標とした。6億ルピーの予算のうち5億ルピーは外国援助に頼るもので、成果の大部分は外国援助プロジェクトの進捗によるもの。
第3次5ヵ年計画	1965/66 ～1969/70年	計画の重点はインフラと工業発展で、農業がこれに続いている。資金計画は国内調達が25億ルピー、外国援助は9億1900万ルピーで計画との間には大きな隔たりがあった。
第4次5ヵ年計画	1970/71 ～1974/75年	第1次計画から積み残された未完成プロジェクトの増大に加え、資金不足の深刻化、計画が意図した経済成長を実現できていないという状況が明らかになり始め、より現実的なプランの作成を重視せざるを得なくなった。支出計画は、総支出35億4,000万ルピーで、インフラストラクチャー建設に重点が置かれ、電力と運輸には支出の50%が当てられた。
第5次5ヵ年計画	1975/76 ～1979/80年	当計画は、直接生産部門の重視と地域の特性を活かした投資で、農業生産拡大の必要性から直接生産部門、特に農業部門が強調されているのが特徴。実績は、GDP増加率は年平均2.2%にとどまり目標の5%を大きく下回った。道路、灌漑、電力の建設の達成率も低く目標値のそれぞれ、75%、41%、27%にとどまった。
第6次5ヵ年計画	1980/81 ～1984/85年	開発の重点は農業開発及び小・家内手工業の開発、天然資源の保護、水資源開発、既存生産基盤の活用に置かれた。また、環境問題に対する配慮があるのもこの計画の特色。GDPの成長率も、4.4%を達成し、初めて目標値を上回った。
第7次5ヵ年計画	1985/86 ～1989/90年	基本的な大筋では第6次計画をそのまま引き継いだ形となった。特徴は、公共部門が財政難で公共投資の計画額が拡大できないため、計画資金の分担において、民間部門の役割が一層重くなったことである。

## (2) 現行の開発計画

基本ニーズ充足計画

### ア) 目標

2000年までに、国民（特に貧困ライン以下の国民）の衣、食、住、保健医療、教育、及び治安の6分野における基本的なニーズをアジアの平均レベルまで引き上げる。  
(1986年12月に発表されたもの。)

### イ) 課題

最も基本的な食糧生産を例にとっても、現状の人口増加率に追いつくかが危惧されており、治安の分野以外は見直しが必要と思われる。

## (3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 食糧	一人当たりカロリー摂取量を2,250kcal/1日まで引き上げる	可耕地が限られている等の理由で食糧の生産が人口の増加に追いつかない
(2) 住居	良質な飲料水と便所施設を含む最小限30m <sup>2</sup> の住居を確保する	スペースは別として、トイレを屋内に置く慣習は定着せず、上下水道は都市部に限られ、その場合でも一般大衆はほとんどが屋外の共同水栓を使用している
(3) 衣料	年間一人当たり 11m <sup>2</sup> を確保する	地方の住民の所得の低さと適正な流通ルートの不備が制約要因となっている
(4) 保健・医療	人口増加率を2%以下に抑え平均寿命を65才まで引き上げる	F.P., 公衆衛生に携わる能力ある医療関係者の不足(特に地方に赴任する医師)。ヘルス・ポスト等医療施設の不整備。上下水道、トイレ等の生活環境整備の立ち遅れ
(5) 教育	6歳から10歳までの全児童に就学の機会を与える	6歳から10歳までの児童は男女を問わず地方では薪取り、水汲み等の貴重な労働力であり、国民所得の底上げが不可欠。又、地方では親の教育意識も必ずしも高くない
(6) 治安	平和と安全を維持する	軍隊と警察は衣、食、住の基本的ニーズが充足されており一定の機能を果たしている。又、一般国民の間には、伝統的に相互扶助制度が定着しており治安は比較的良好

## 3. 我が国との関係

ネパールと我が国の王室、皇室の往来も盛んであり、両国関係は伝統的に極めて友好裡に推移してきており、我が国への期待も大きい。また、両国間の貿易も年々拡大しているが、我が国の大高出超となっている。

ネパールから日本への輸出品は、植物性油脂、衣類、骨董品等に限られ、1989年で約2百万ドル(全体の約1%)。輸入品は、鉄鋼、機械機器等で、金額約72百万ドル(全体の約14%)。民間の直接投資は一部のホテル等を除いてほとんどない。

### III. 援助実績と動向

#### 1. 援助の概況

ネパールへの援助は、王政復古がなった1951年から開始され、現在でも順調に援助が続けられている。援助供与国は西側諸国の他、地理的に近い関係にあるインド、中国、旧ソ連等各國から援助を受けている。援助開始直後の50年代はインド、アメリカ、中国が援助供与の中心であった。続く60年代に入ると旧ソ連の援助が活発になったが、1970年代にネパールが最貧国であるという理由から米国、英国等西側諸国からの援助が着実に拡大傾向をたどったのと対象的に、旧ソ連はネパールが反インド・親中国的な傾向であったため援助を中断した。

近年の開発援助の特徴として、世界銀行、アジア開発銀行等による借款の増加及び、二国間援助では日本、旧西ドイツによる無償援助の伸びが著しい。またUNDPを中心とした援助国・機関及びネパール政府間での援助調整活動も進んでおり、ネパールの援助環境は好ましい状況にあるといえる。

また、ネパールに対する各国及び国際機関の援助は、二国間援助（1989年純額248.9百万ドル）の占める割合が高くなってきており、主な供与国は日本（1989年シェア31.1%）、旧西ドイツ（同15.3%）、英國（同11.3%）等である。国際機関からの援助は1989年純額242百万ドルで、主にIDA（シェア44.2%）、AsDB（シェア34.2%）である。

図-7 援助形態別ODA推移

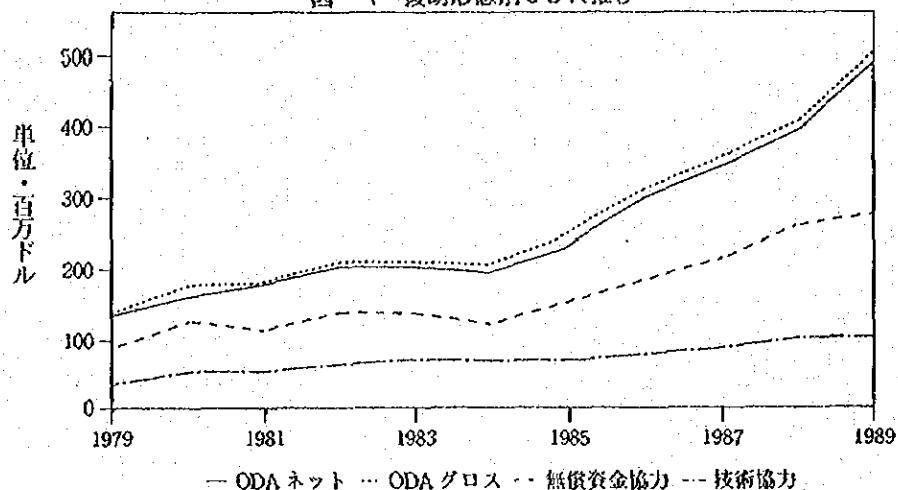


図-8 援助主体別ODA推移

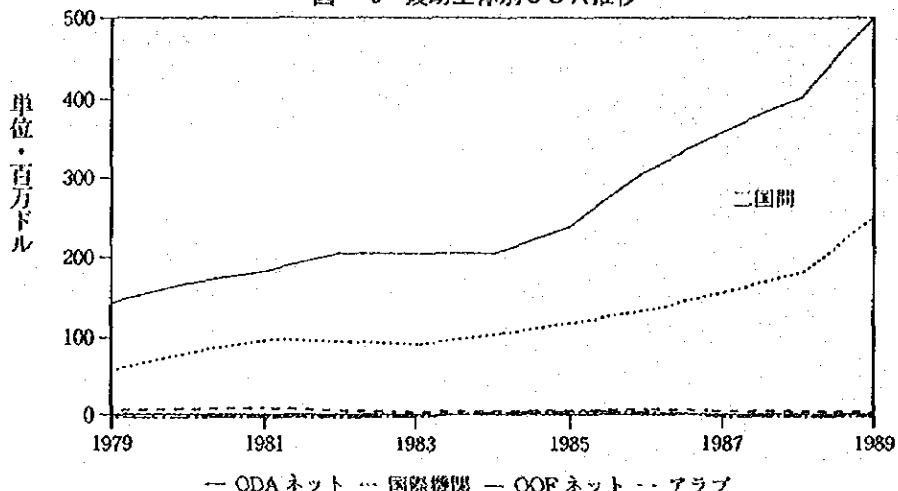


図-7,8 出典 Geographical Distribution of Financial Flows 1984, 1987, 1991, OECD

## 2. 主要援助国及び国際機関の援助実施と動向

### (1) 二国間援助

#### ア) 旧西ドイツ

旧西ドイツの対ネパール援助は、1963年の中小規模工業振興のためのN I D C（ネパール工業開発公社）への資金援助2百万DMの供与に始まる。援助を行うにあたって重点を置いている分野はエネルギー、農業、森林、工業の部門である。

#### イ) 英国

英国からの援助は1970年代に入って本格化しており、交通・通信分野の占める割合が高い。近年は農業も含めた天然資源開発と道路建設を中心に支出し、農村地域での経済成長を促すよう協力している。援助形態は全額贈与である。

#### ウ) 米国

アメリカの援助は1951年1月23日に締結された、両国間での技術協力協定に伴い開始され、75年までは公共設備、社会経済インフラの開発に重点が置かれた援助が行われた。しかし75年に採択されたU S A I Dの「新方針」によりアメリカの協定は地方の貧困層への援助に重点を置くものとなり、現在は天然資源管理、農村開発・生産性向上（特に食糧生産）、健康医薬・家族計画の3つの分野が取り上げられている。また教育はこの三分野に対し重要なサポート分野と考えられている。

### (2) 国際機関等の援助

#### ア) 世銀グループ

世銀グループの中でネパールに援助を行っているのはI D Aのみである。I D Aは近年、ネパール援助供与国・機関のトップの地位を占めており、1989年実績はネットで107.0百万ドル、比率では国際機関全体の44.2%を占め第1位の援助供与機関となっている。

#### イ) アジア開発銀行（A s D B）

アジア開発銀行はネパールの農業部門の生産性向上、環境破壊の防止を基本的目標とし、特に農業の生産性低下の原因である森林伐採、及び民間部門を中心とした工業部門の拡大、物理的、社会的なインフラストラクチャーの開発に重点を置いている。

#### ウ) 国連開発計画（U N D P）

U N D Pの活動は中立的立場から援助側と被援助国側との援助調整及びネパールの開発行政能力の向上に焦点が当てられており、現在のU N D Pの国別計画では、国内資源の動員、援助吸収能力の向上、農業・工業分野での増産に重点を置いている。

U N D Pの協力は上記の政策と立場を反映し、開発行政能力の向上を目的とする計画及び行政分野に広く技術協力を展開している。国別計画の3重点を勘案した上で計画的協力になっており、これらの技術協力に基づき種々のプロジェクト案件の発掘・形成が進んでおり、この点ではネパールの計画能力の弱い面を補うという好ましい成果が現れてきている。

図-9 ネパールへのODA

(単位・百万ドル)

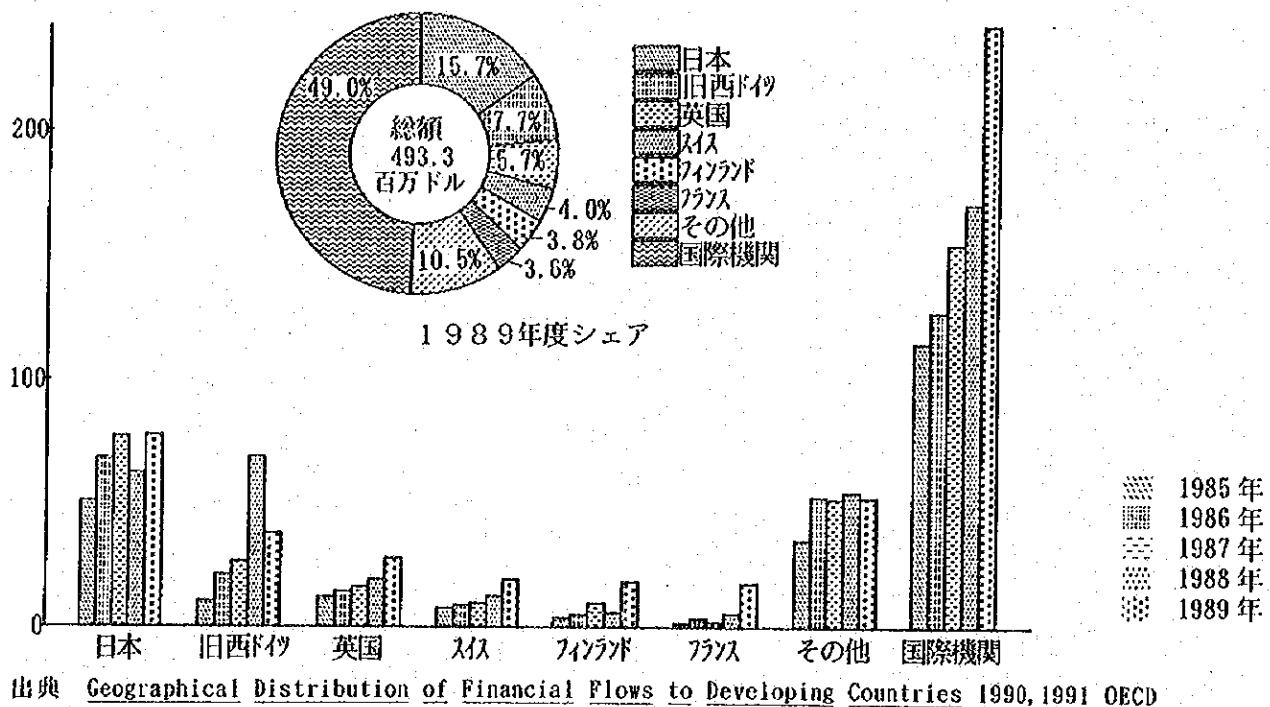


図-10 ネパールへの技術協力

(単位・百万ドル)

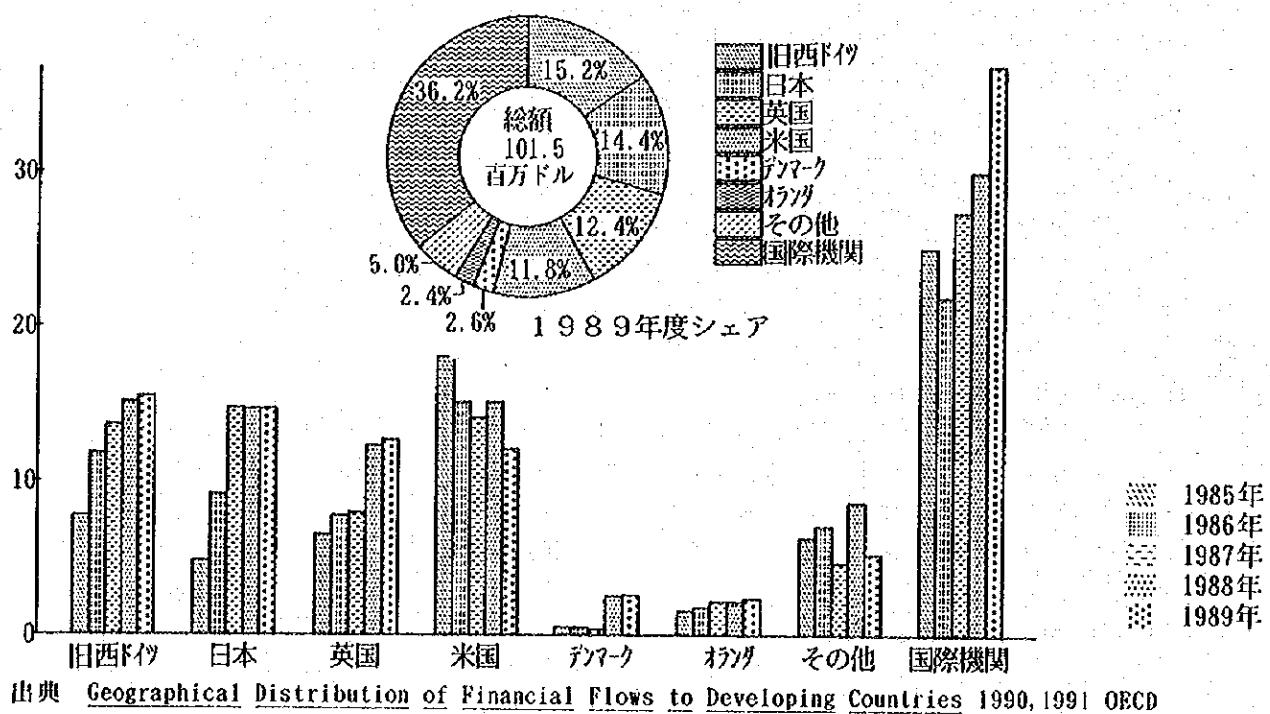
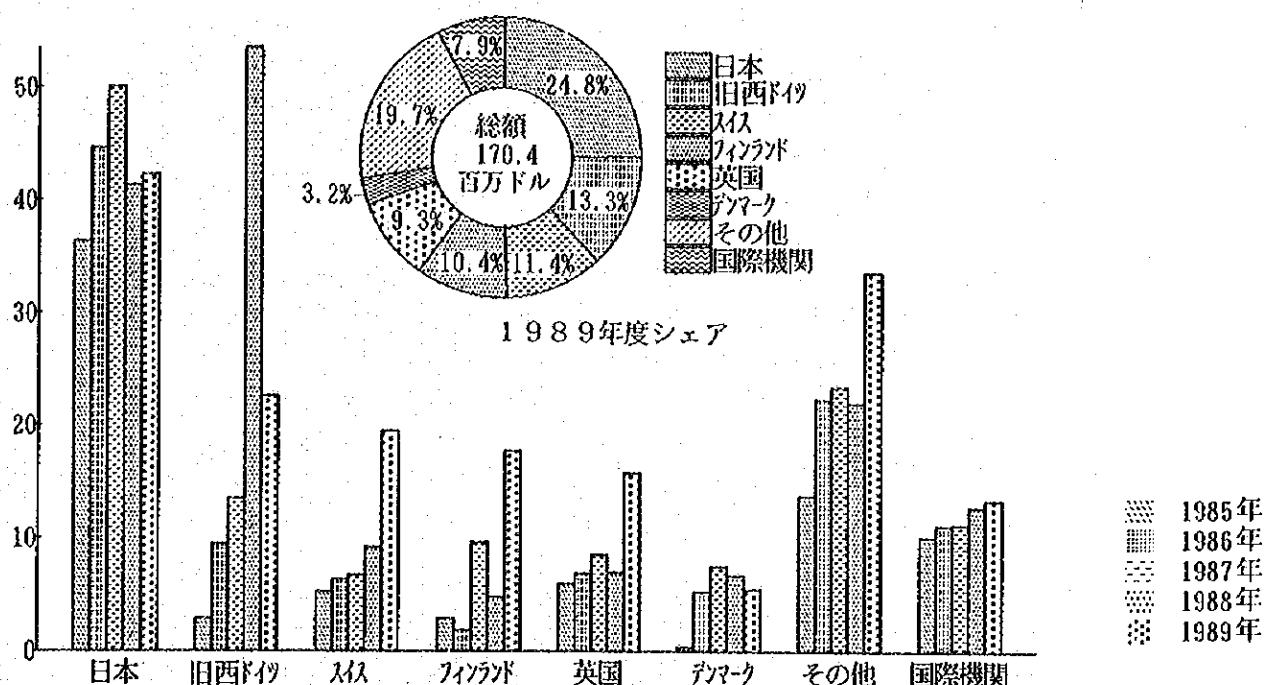


図-11 ネパールへの無償資金協力

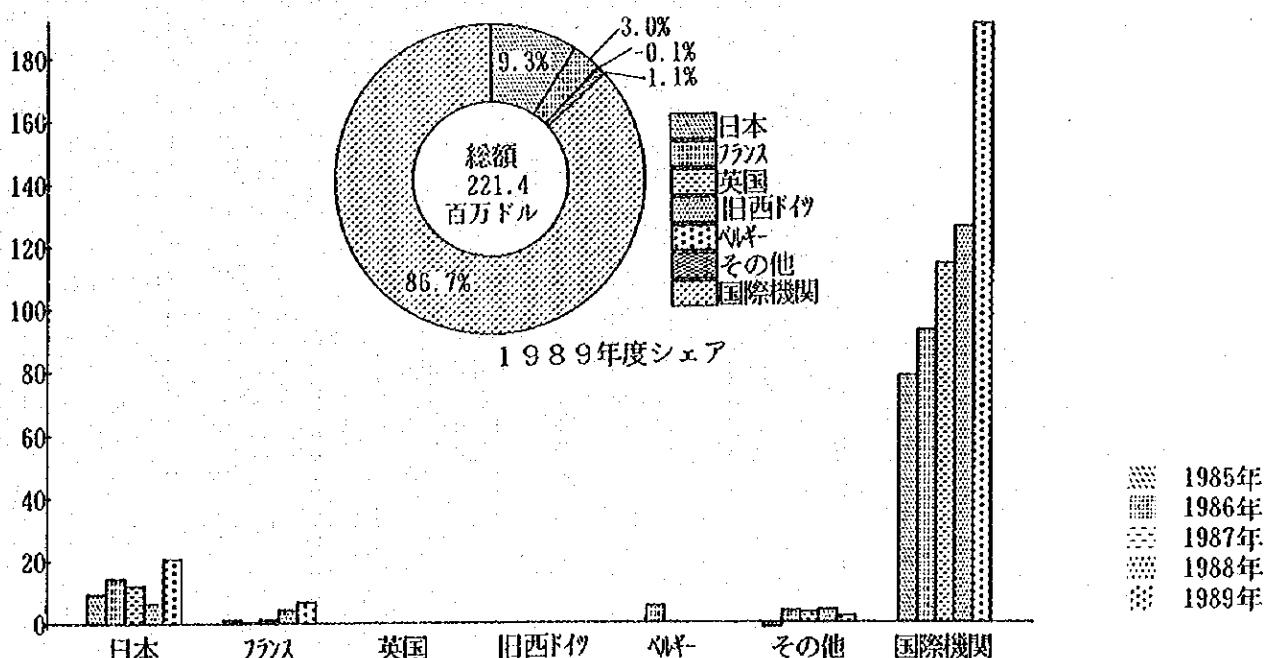
(単位・百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-12 ネパールへの借款

(単位・百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

### 3. 我が国の援助実績と動向

#### (1) ODA総論

ネパールは国民1人あたりのGDPが170ドルであり、LLDCに位置づけられている。我が国はネパールが内陸国として厳しい条件のもとで社会・経済開発に取り組んでいること、及び、我が国と伝統的に友好関係を維持していることを考慮し、無償資金協力と技術協力を中心とした積極的な協力を実施してきた。また、ネパールでは前述のように90年度以来民主化が進展してきていることもあり、我が国としてはこれを側面的に支援していく形での援助が求められている。

ネパールとの援助に関する対話の強化として、90年3月に第1回対ネパール技術協力・無償年次協議が開催されたが、この中で、従来、我が国援助の重点分野である基礎生活分野が引き続き重要であることが確認された。

我が国は、80年以来、88年を除き、ネパールに対する最大の二国間ODA供与国（89年77.4百万ドル、シェア31.1%）となっている。また、90年度までの支出純額累計みると、ネパールは全世界で第8位の我が国無償資金協力受取国となっている。

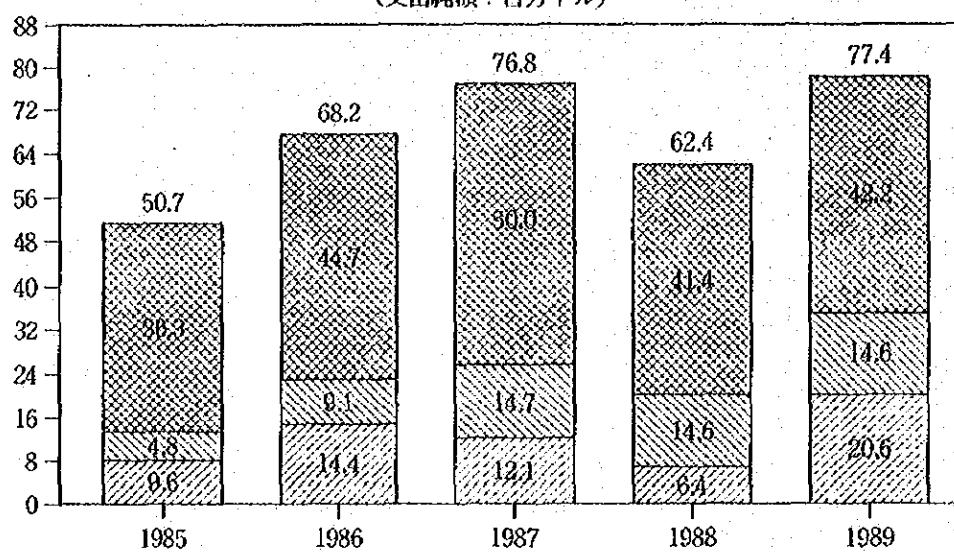
#### (2) 技術協力

技術協力については、ネパールの恒常的なローカルコスト（受入国側が負担すべき経費）不足、カースト制度からくる制約など、効率的な技術移転を妨げる要因及び、同国のLLDCとしての国情等を考慮し、農業開発、インフラ整備などのBHN重視の視点から、ほぼすべての形態による協力を実施してきている。また、90年までの支出純額累計みると、全世界で第17位（南西アジア地域では最大）の受取り国となっている。

プロジェクト方式技術協力については「家内工業育成（80年10月～85年10月）」等の協力が実施されており、これまでに保健・医療分野4件、農林業分野2件等の実績がある。また、開発調査においてはエネルギー分野等これまでに25件の協力実績がある。

図-13 我が国の対ネパールODA実績

（支出純額：百万ドル）



■ 政府貸付 ▨ 技術協力 □ 無償資金協力

出典 「我が国の政府開発援助-1990」 国際協力推進協会

## 7) 研修員受入

研修員受入については、保健医療、農業、社会基盤分野を中心に実施されており、年間90人前後を受け入れている。

## 4) 専門家派遣

専門家派遣については、農業、工業、保健医療、運輸、職業訓練、行政一般等の分野に長期・短期をあわせて10人前後を派遣している。

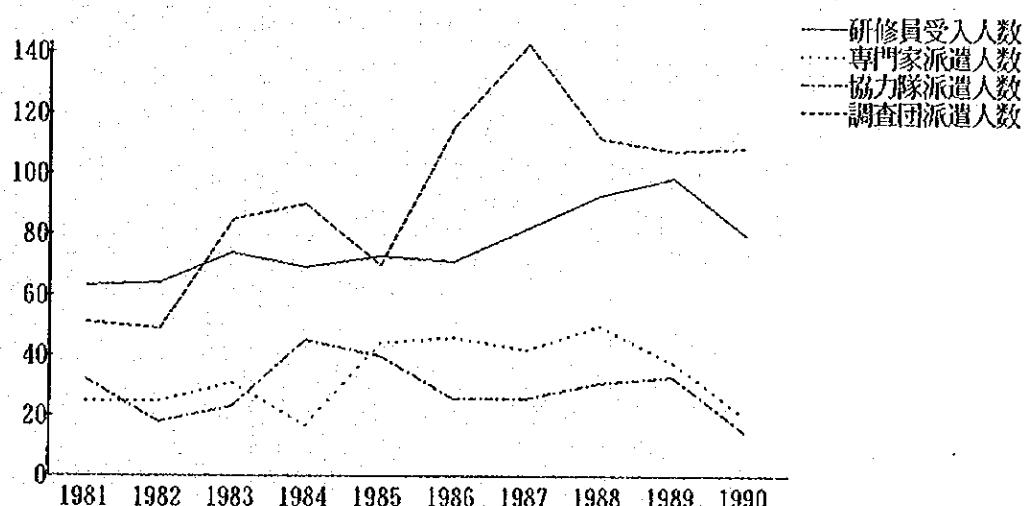
## 9) 青年海外協力隊

青年海外協力隊については、1970年に派遣取組を締結後、医療、教育、農業、土木等、多岐にわたる分野の協力が展開されており、年間30人前後を派遣している。

## 1) 開発調査

開発調査については、電力、運輸、通信、道路など基礎インフラ整備を中心として、都市交通、上下水道など基礎生活分野、農村総合開発などの産業分野等の協力が幅広く実施されている。

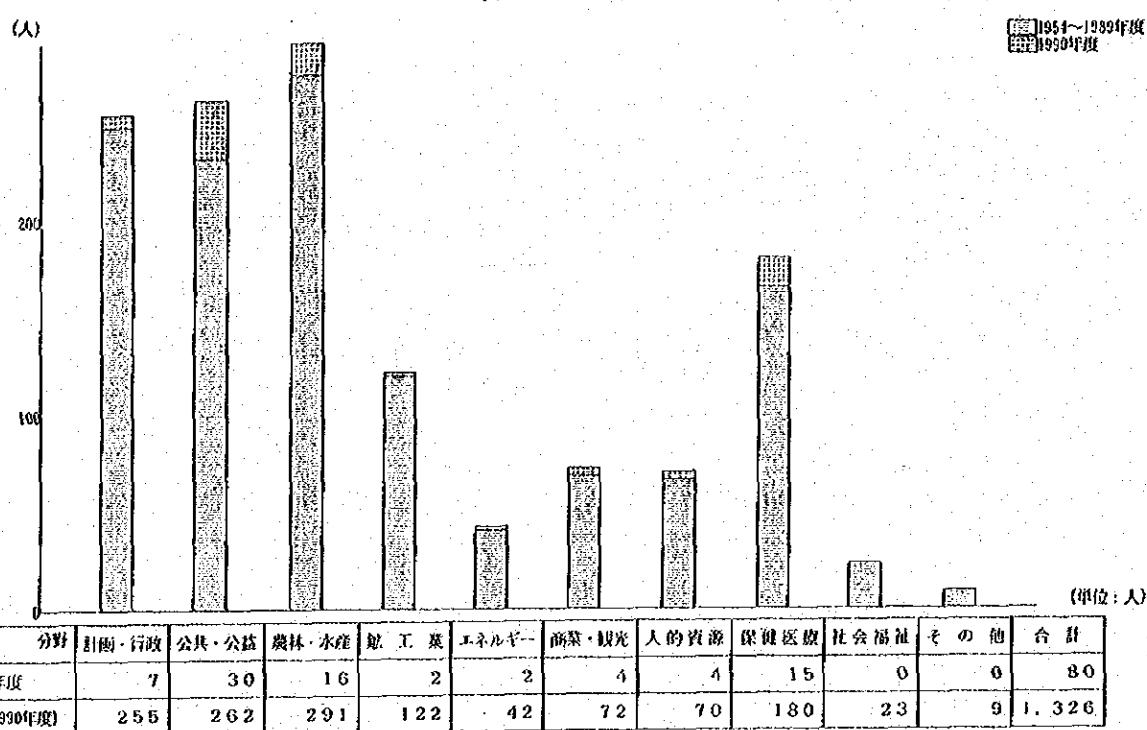
図-14 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出典 『国際協力事業団事業実績表』 1991

図-15 分野別の研修員受入累積実績

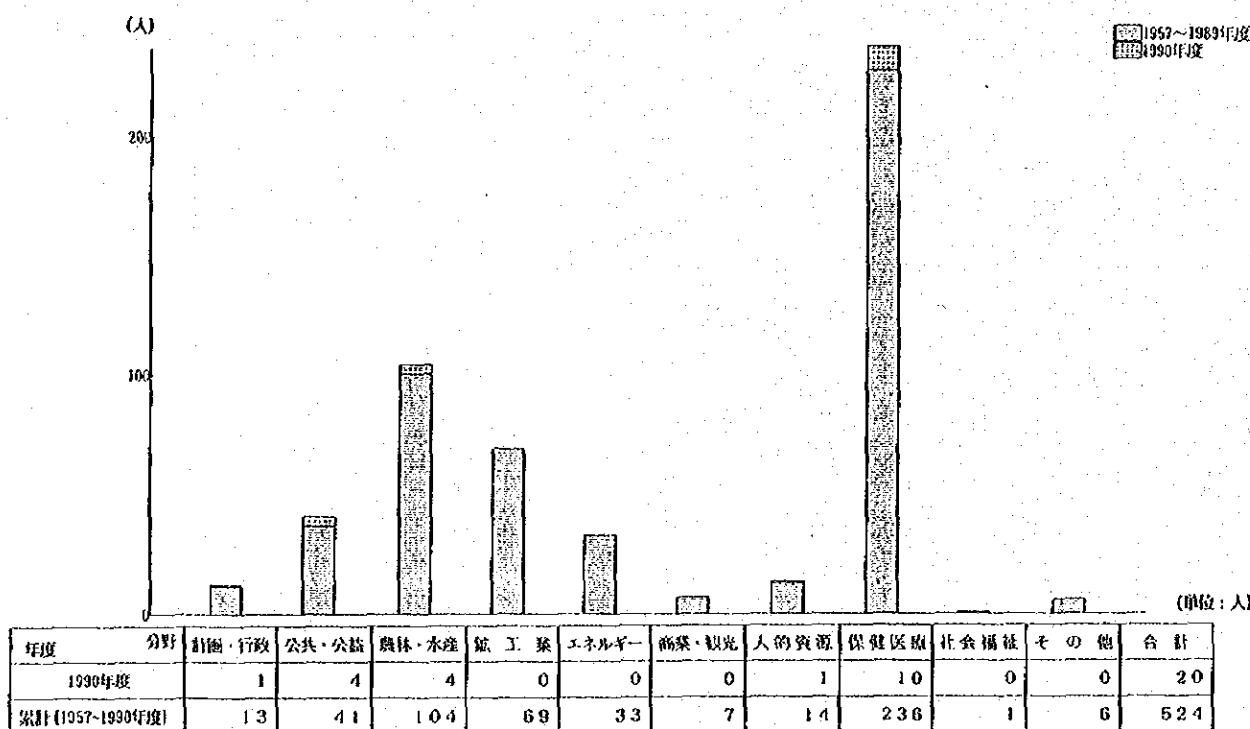
(ネバール)



出典 『国際協力事業団事業実績表』 1991

図-16 分野別の専門家派遣累積実績

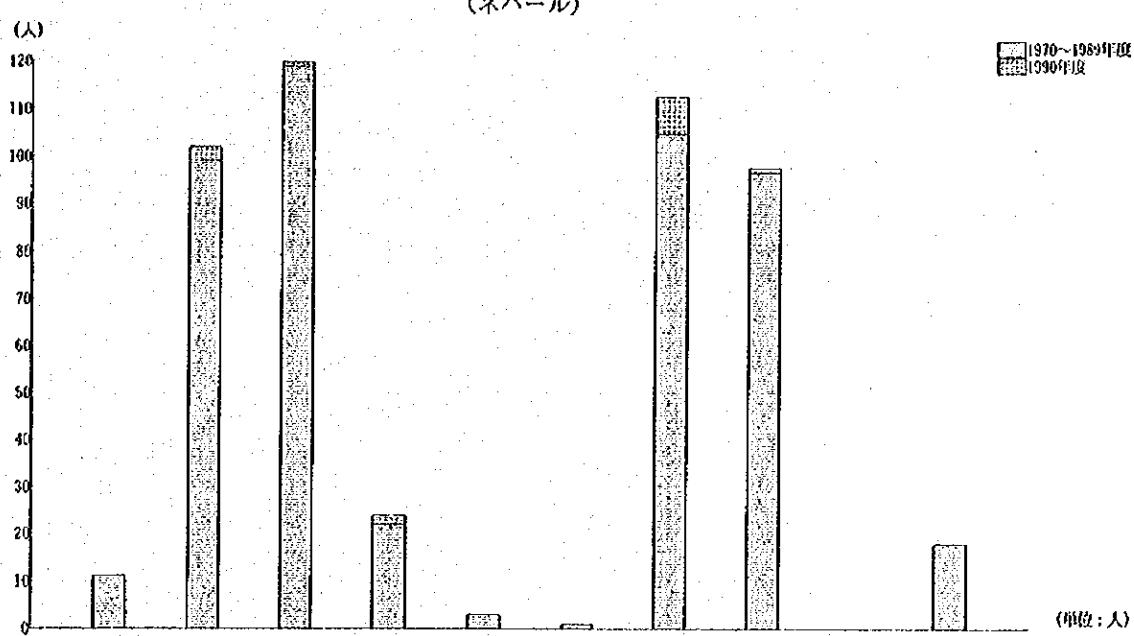
(ネバール)



出典 『国際協力事業団事業実績表』 1991

図-17 分野別の協力隊派遣累積実績

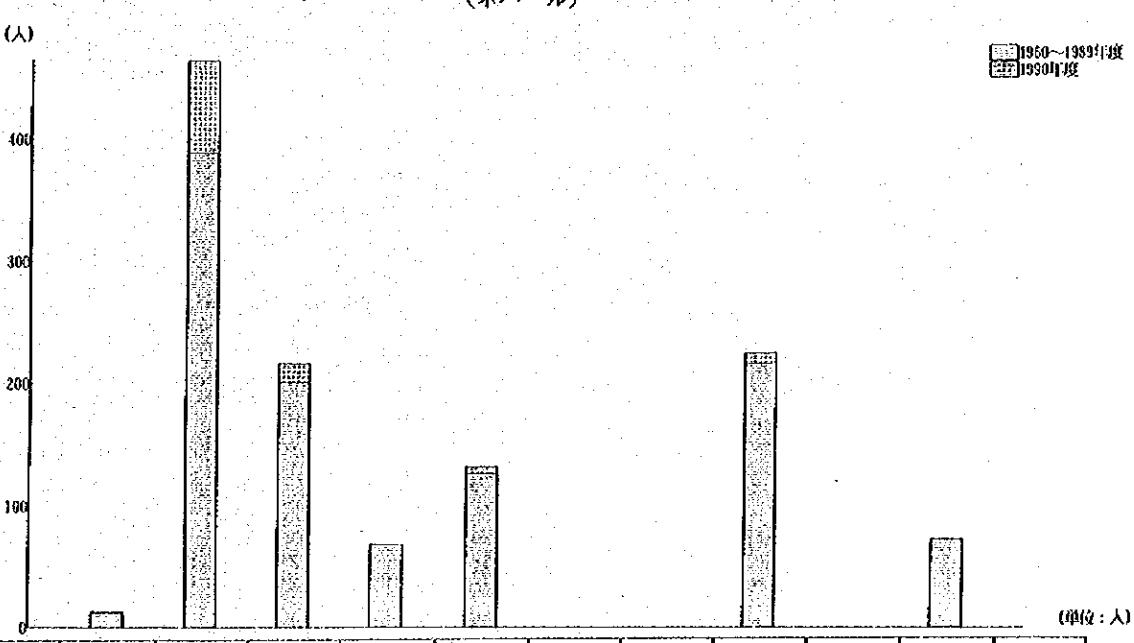
(ネパール)



出典 『国際協力事業団事業実績表』 1991

図-18 分野別の調査団派遣累積実績

(ネパール)



出典 『国際協力事業団事業実績表』 1991

### (3) 無償資金協力

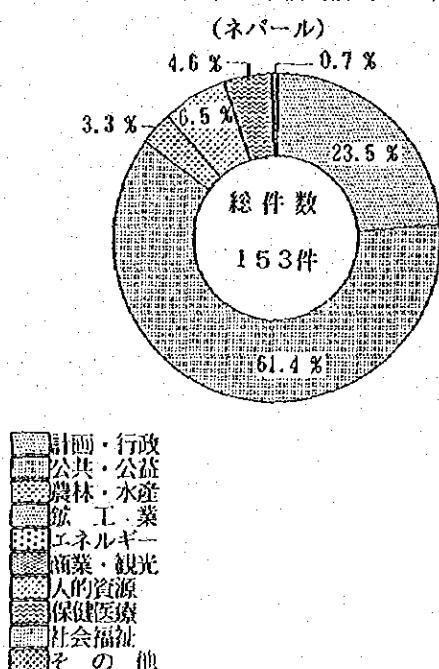
無償資金協力については、農業、医療など、従来からの基礎生活分野を中心として、電力、運輸、道路など、基礎インフラ整備についても協力を実施している。

無償資金協力については、「食糧増産援助」「灌漑施設整備建設計画(85年度)」「「国立結核センター建設計画(87年度)」「地方電気通信網整備計画(85、86、87年度)」「輸送力増強計画(87、88年度)」をはじめとして、農業、保健・医療、水資源等の基礎生活分野を中心に運輸・交通、通信等の基礎インフラ部門に対しても協力を実施している。供与額は、近年毎年50~70億円程度で推移しており、90年度までに総額753.93億円を供与した。

### (4) 円借款

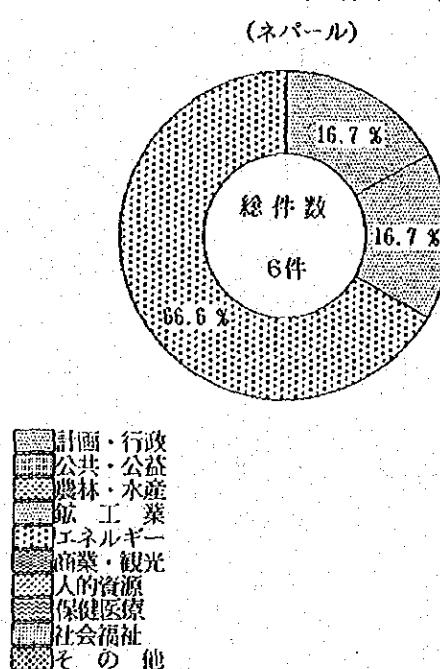
円借款については「クリカニ水力発電所(75、78、81、83年度)」「ウダイプール・セメント工場設立計画(87年度)」等、90年度までに総額379.95億円の供与を行っている。

図-19 分野別の無償資金協力累積実績(1990年度まで)



出典 『国際協力事業団事業実績表』 1991

図-20 分野別の円借款累積実績(1990年度まで)



出典 『国際協力事業団事業実績表』 1991

4. ファクトシート

### 1) 技術協力案

本バーチャル王国に対する国際暴力事業因襲業

孫子兵法卷之六

技術協力経費	累計実績(1954年度~1989年度)		1990年度実績	
	百万円	百万円	百万円	百万円
援助効率促進費				
プロジェクト確認調査 企画調査員 在外専門調査員	17.5	4.4		
学級別紙	%	%		
開発援助				
1954年度開始~1989年度までの終了案件 1974年度開始~1989年度までの終了案件				
新規				
無償資金協力 基本設計調査				
個別専門家派遣 ミニブロ 研究協力				

(1) 技術協力実績

ネバーラ王国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績(1954年度~1989年度)		1990年度実績	
		件	百万円	件	百万円
単独機材供与			258		
医療特別機材与 供		4 件	108 百万円		
研修員受入	一般 青年招へい 国際機関	1,246 名 52 名	[農林業 保健医療・福祉 開発計画・行政] 22 % 20 % 15 %	総統 新規 一般 国別 個別	97 名 16名 81 名 43 名 26名 (うちC/P (うちC/S 20名) (うち国別特設等 名)
第三国研修				第三国研修 青年招へい	12 名 名
第三国研修				第三国研修	件
青年海外協力隊		475 名	[農林業 資源開拓 保健医療・福祉 開発計画・行政] 22 % 21 % 20 % 20 %	総統 新規	96 名 74名 22名
移住事業					件
開発投資資 本				百万円	件
緊急援助			1985年度~1989年度実績	1 件	百万円 件

(1) 技術協力実績・別紙 (1954年度～1990年度)

開発実績	調査
1954年度開始～1990年度までの終了案件	27件
1. タンセン上水逆整備計画	2件 (75年度～年度)
2. 東南アジア諸国経工業プロジェクト選定確認調査 (委)	2件 (75年度～年度)
3. 東南アジア諸国経工業プロジェクト選定確認調査 (委)	2件 (76年度～年度)
4. クリカニ第2発電所建設設計図及びカトマンズ地区送配電網整備計画 (委)	2件 (77年度～78年度)
5. ワダイブル・セメント工場建設計画 (委)	2件 (77年度～78年度)
6. 東南アジア諸国経工業プロジェクト選定確認調査 (委)	2件 (80年度～年度)
7. サブト・ガンダキ水力発電開発計画 (委)	2件 (80年度～82年度)
8. 経済技術協力調査	2件 (81年度～年度)
9. 地方電気通信網整備計画	2件 (82年度～83年度)
10. コシ川流域水資源開発計画	2件 (82年度～84年度)
11. 農業肥料工場	2件 (83年度～84年度)
12. 経済技術協力調査	2件 (84年度～年度)
13. カトマンズ地熱給電指令配電網整備計画	2件 (85年度～86年度)
14. 金鑑倉庫建設計画	2件 (85年度～86年度)
15. シンズリ道路建設設計図	2件 (86年度～87年度)
16. 級維工場計画	2件 (85年度～86年度)
17. アルン3水力発電開発計画	2件 (85年度～87年度)
18. テレビジョン放送網開発計画	2件 (86年度～87年度)
19. 経済技術協力評価調査 (有識者評価調査)	2件 (86年度～年度)
20. 経済技術協力評価調査 (セクター別評価調査)	2件 (86年度～年度)
21. 国内航空網整備計画	2件 (87年度～89年度)
22. 経済技術協力評価調査	2件 (87年度～年度)

ネバール王国

に対する国際協力事業

開発実績	調査	技術協力
1954年度開始～1990年度までの終了案件	27件	2件
1. ジャナカプール農業開発計画	3件 (71年度～84年度)	3件 (71年度～84年度)
2. 家内工業育成	3件 (80年度～83年度)	3件 (80年度～83年度)
3. トリババン大学医学部	3件 (80年度～83年度)	3件 (80年度～83年度)

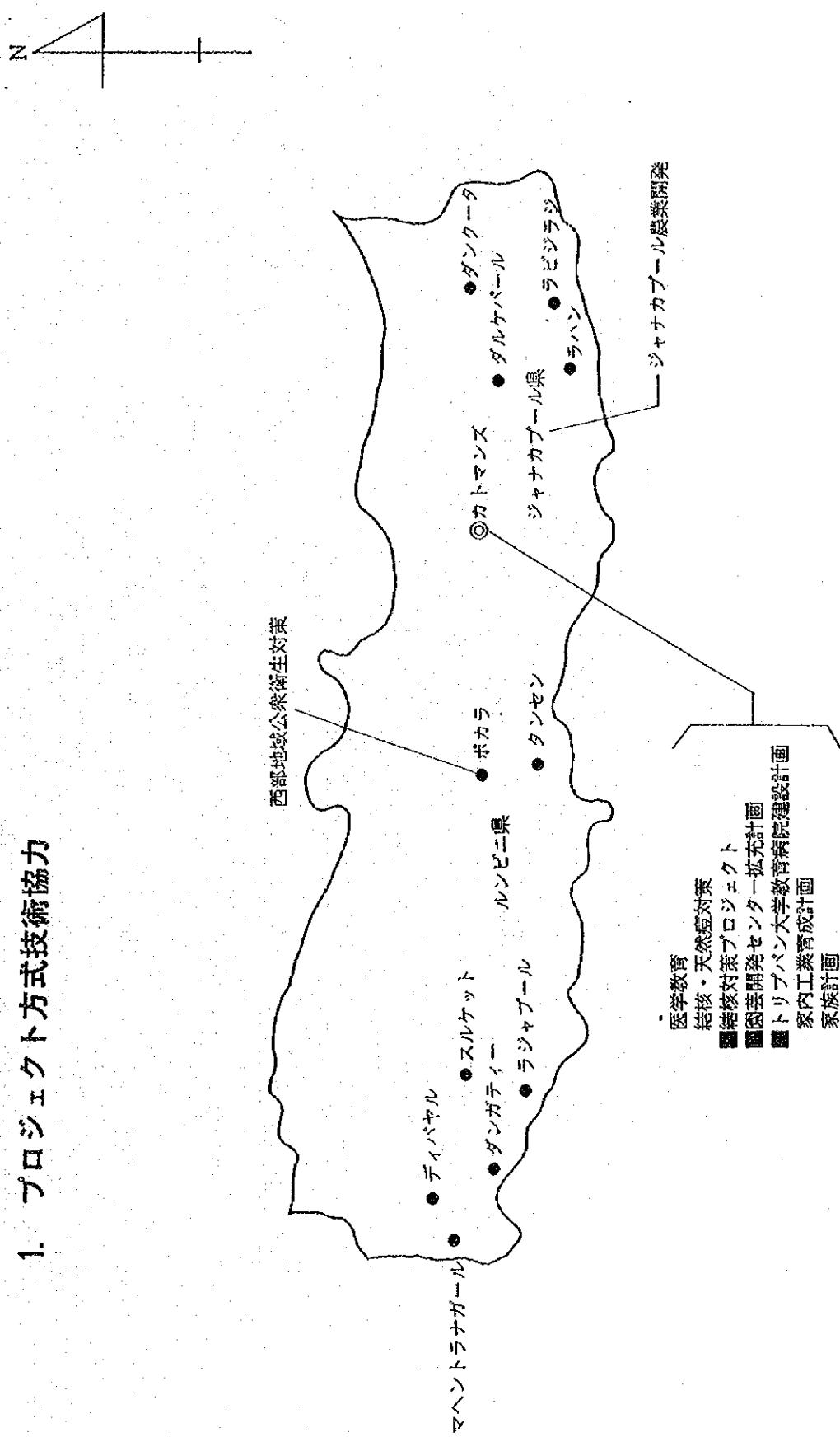
## (2) 資金協力実績

本バーチャル王国に対する資金協力実績

		無償資金協力		有償資金協力			
		主要素	案件件名	金額(億円)	主要素	案件件名	金額(億円)
~1985年度累計	57件			463.03	5件		165.15
1986年度	7件			65.12	0件		
	1. 食糧援助 2. 食糧増産援助 3. 地方電気送配網整備計画・II 4. 食糧倉庫整修計画 5. カトマンズ地区送配電網整備		( ) 3.00 21.00 22.45 11.20 4.90	( ) 1. 2. 3. 4. 5.			
1987年度	8件			71.84	1件	1. ヴィブル・セメント工場設立計画	187.70
	1. 債務救済 2. 食糧増産援助 3. 國立結核センター建設計画 4. 輸送力増強計画 5. 河川整修計画		( ) 24.00 20.00 14.31 11.96 11.79	( ) 1. 2. 3. 4. 5.			( ) 187.70
1988年度	9件			55.46	0件		
	1. 食糧増産援助(2件) 2. 中波ラジオ放送網拡充計画・1/2 3. 河川整修計画 4. 輸送力増強計画 5. 地方都市上水道整備計画・1/4		( ) 15.50 14.60 8.45 8.25 4.05	( ) 1. 2. 3. 4. 5.			
1989年度	8件			47.21	0件		
	1. 食糧増産援助(2件) 2. 中波ラジオ放送網拡充計画・2/2 3. 地方都市上水道整備計画・2/4 4. テライ地下水開発計画 5. 河川整修計画		( ) 6.50 14.11 11.41 4.52 4.50	( ) 1. 2. 3. 4. 5.			
1990年度	8件			51.27	1件	1. ケリカ二防災計画	27.10
	1. 債務救済 2. 食糧増産援助 3. トリバン大学附属教育病院拡充計画・1/3 4. 地方都市上水道整備計画・3/4 5. カトマンズ市内橋梁整備計画		( ) 4.37 5.00 12.91 12.41 8.74	( ) 1. 2. 3. 4. 5.			( ) 27.10

## IV. プロジェクト方式技術配置図

### 1. プロジェクト方式技術協力

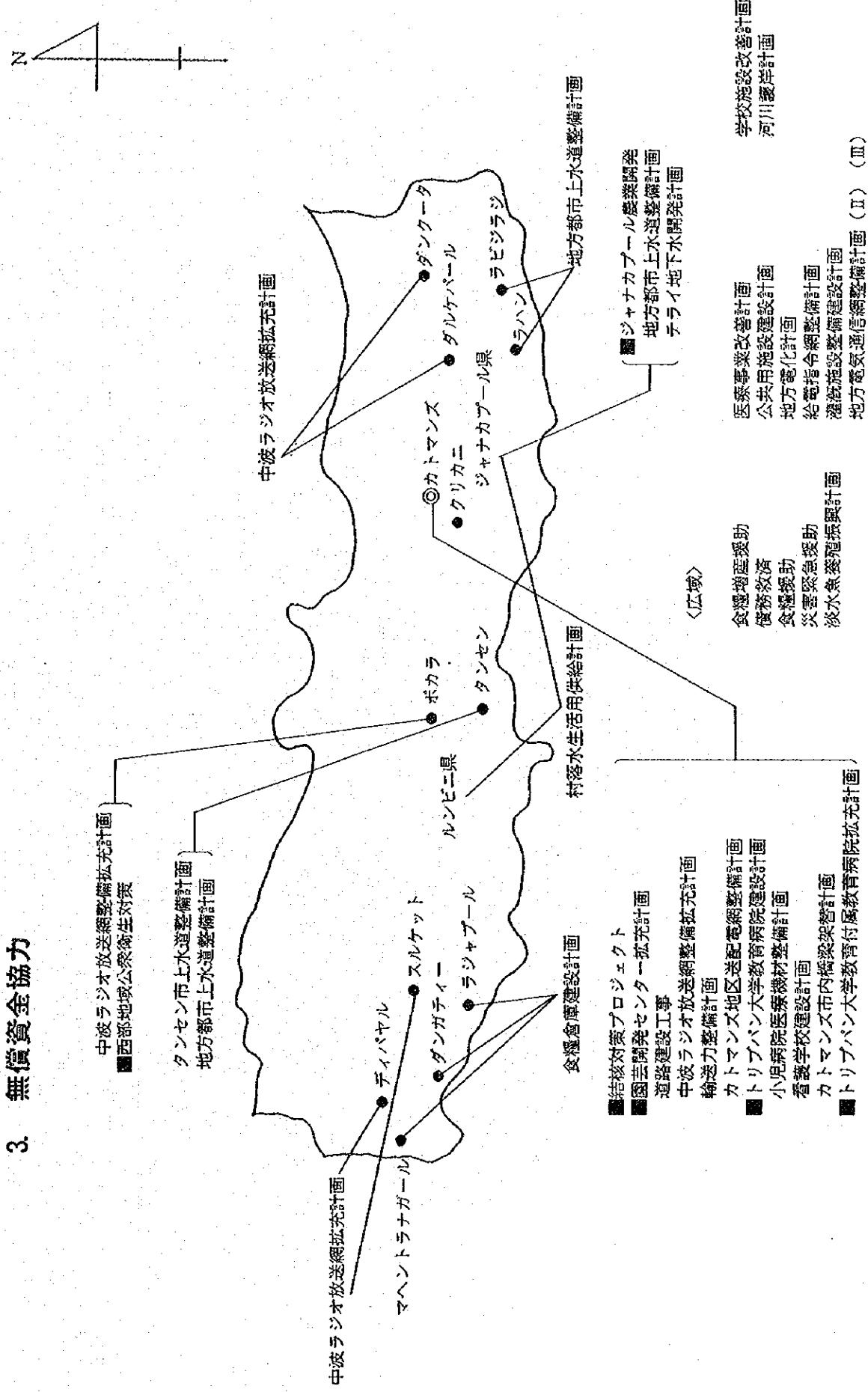


注) 図中囲印のある条件は無償とプロ技の双方があるもの

## 2. 開発調査

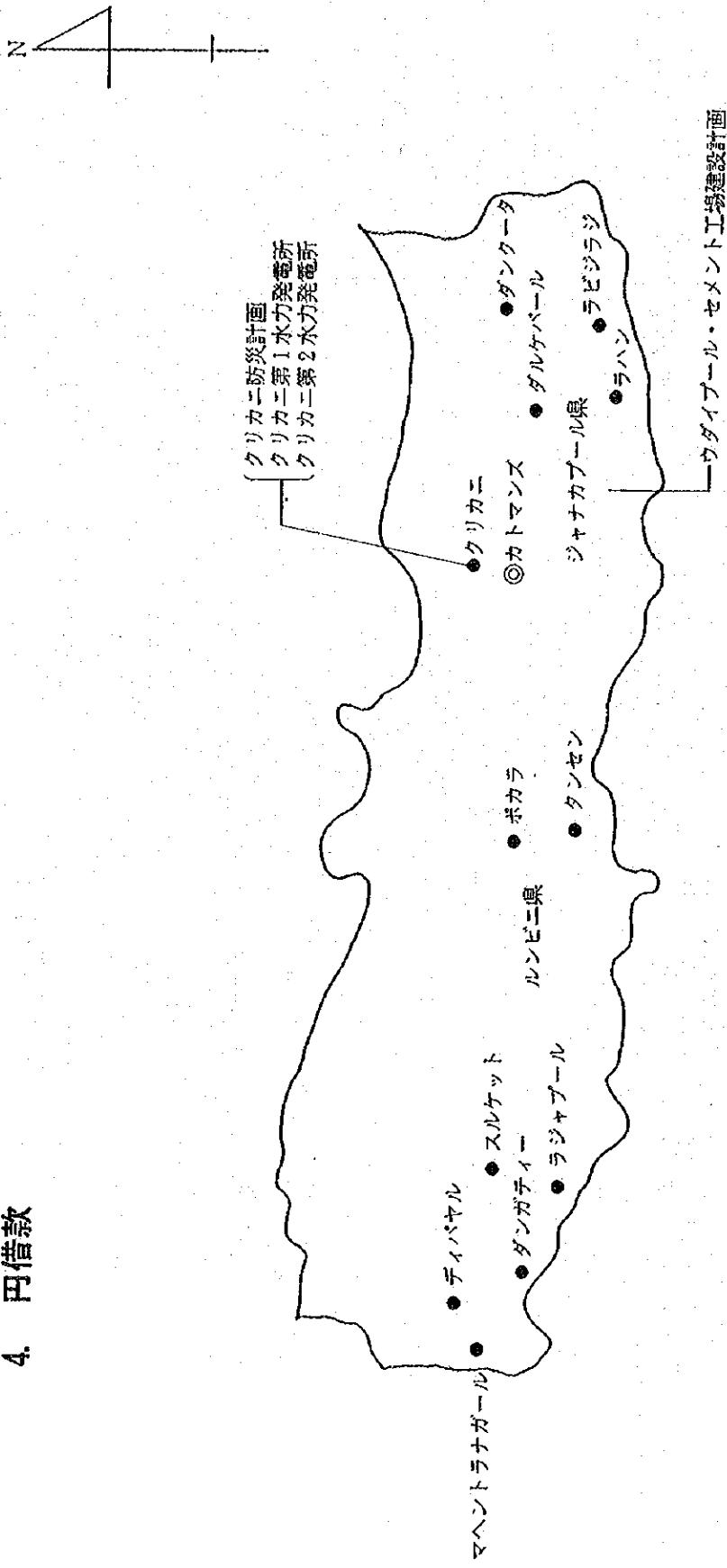


### 3. 無償資金協力



注) 図中墨印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの

#### 4. 円借款



〈参考資料一覧表〉

No. 1

項目	資料名	発行
地図	World Atlas	
I. 概況	ワールド・イミダス Ver. 1.0 1991 ネパール アジアでのくらし FEA年鑑 (The Far East Australasia 1990) 東南アジア要覧 1991年版 世界各国要覧 1991年版 世界の国一覧表 1991年版 世界各国経済情報ファイル  ネパール任国情報 1988年 ネパール概要 世界開発報告 1989, 90, 91 World Bank Atlas 1989, 90 International Financial Statistics 1990 国別援助実施指針	集英社 國際協力サービスセンター Europe Publication Limited  東南アジア調査会 東京書籍 世界の動き社 監修 日本貿易振興会 制作 (財)世界経済情報サービス JICA 外務省南西アジア課 世界銀行 世界銀行 IMF  JICA
II. 経済情勢および経済・社会		
1. 開発計画	ネパール情勢および日・ネ関係 東南アジア要覧1990年 ネパール アジアでのくらし FEA年鑑 東南アジア要覧 1990年版, 1991年版 ネパールの経済社会の現状 第3版 ネパール経済概観 発展途上国構造改善のための円借款の効果的活用方策に関する研究報告書 Economic Survey Fiscal Year 89/90 日本・ネパール協会会報 東南アジア動向 BIU Country Profile 1991-92 ミリタリー・バランス 1990-91 国別援助実施指針	外務省東西アジア課 東南アジア調査会 國際協力サービスセンター Europe Publication Limited 東南アジア調査会 國際協力サービスセンター 外務省南西アジア課 アジア経済研究所  Ministry of Finance Nepal 日本・ネパール協会 アジア経済研究所 EIU メイナード出版 JICA
2. 国家経済社会開発計画	アジアトレンド ネパールの経済社会の現状 第3版 The Seventh Plan 1985-90 Summary BIU Nepal Country Profile 1990-91, 1991-92 Budget Speech of the Fiscal Year Balance of Payments Statistics IMF 発展途上国構造改善のための円借款の効果的活用方策に関する研究報告書 Role and Programme Activities of Internantional Center Integrated Mountain Development (ICIMOD) Programme for Fulfillment of Basic Needs (1985-2000) 国別援助実施指針	アジア経済研究所 國際協力推進協会 National Planning Committion Nepal EIU  Ministry of Finance Nepal IMF アジア経済研究所  International Center for Integrated Mountain Development Kathmandu National Planning Committion Nepal  JICA
3. 我が国との関係	我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	国際協力推進協会 JICA

項目	資料名	発行
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 東南アジア月報 World Bank Press Release Nepal Aid Group Meeting 世界銀行年次報告書 1987~1991 Asian Development Bank Annual Report 1985~1990 Development Co-operation Nepal 1988 国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団事業実績	外務省経済協力局 O E C D  東南アジア調査会 世界銀行  世界銀行 アジア開発銀行  U N D P  J I C A 国際協力推進協会 J I C A
4. ファクトシート	実績資料全般	J I C A
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	J I C A



●ネパール王国